

滋賀県立大学

びわ湖ナレッジ・コモンズ

- 地と知の共育・共創自立圏の形成 -

連携自治体 彦根市・長浜市・近江八幡市・東近江市・米原市・滋賀県

地(知)の拠点として

滋賀県立大学は、滋賀県東北部で唯一の総合大学として、地域に支えられ発展してきました。しかし、この地域では人口減少や少子高齢化が進行し、地域を支える人材力の減少やそれに伴う地域活力の低下が懸念されています。そこで本学では、少子高齢化や若者人口の減少が引き起こす様々な地域課題の解決に向け、地(知)の拠点整備事業に取り組むことにしました。

この事業では、組織改革をはじめ本学の地域志向を一層強化するとともに、4学部13学科で培ってきた多彩な教育研究のノウハウや地域活動での経験を活かし、教育、研究、地域貢献それぞれにおいて、地域と大学が人材を“共育”し、地域を“共創”する取り組みを進めていきます。

教育—「変革力」を備えた人材の育成を目指して

「変革力」は、聞く、伝える、引き出す「コミュニケーション力」、問題の原因を解明し、解決策を導く「構想力」、そして協働し構想を実現する「実践力」からなります。本学では、地域の特性を理解し、地域課題の解決に立ち向かう「変革力」を備えた人材の

育成に向け、教育カリキュラムの改革および教育組織の改革に取り組めます。

教育カリキュラムの改革では、全学生が履修する「地域課題基礎教育」の導入に加え、副専攻である「近江楽士(地域学)副専攻」を応用化し、カリキュラムの体系化を進めます。また、地域に関する学修に専念できるよう、新たに「地域活動実践ターム」を設定します。さらに、学生の地域課外活動である「近江楽座」には地域から提案のあった課題に取り組むプロジェクトを導入し、地域の課題解決に積極的に取り組みます。

教育組織の改革では、「地域共生センター」を教育部局として再編し、地域課題教育プログラムの開発などを進めます。

研究—「協働」による地域課題の解決を目指して

本学では、これまで地域の課題解決に向け、地域に密着した研究に取り組んできましたが、地域との「協働」を一層進め、全学的に展開することで研究のすそ野を広げる必要があります。

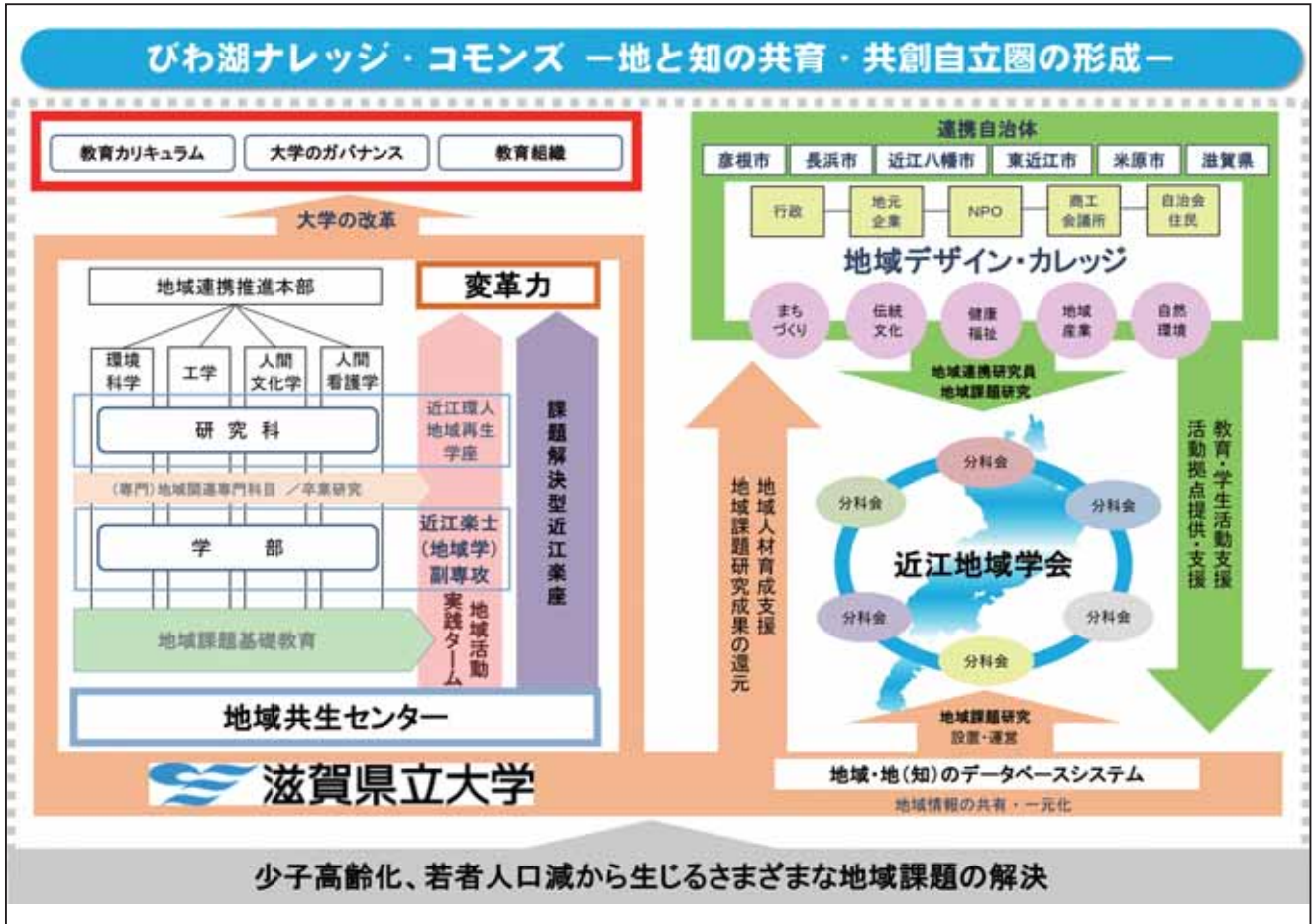
このため、本学教員と地域の人との共同により地域の課題解決を目指す「公募型地域課題研究」に取り組めます。また、本学教員と連携し、「公募型地域課題研究」などの研究活動に取り組む地域の

人を本学の「地域連携研究員」とし、地域の人材力向上に努めます。さらには、地域課題に関心のある人が誰でも参加できる開かれた場としての「近江地域学会」を設置し、地域ごとに設ける分科会での研究成果発表などを通じて、地域と大学との研究交流を深めていきます。

社会貢献—特色ある地域の「デザイン」を目指して

地域にはそれぞれの文化があり、抱える問題も様々です。こうした中、地域が発展していくには、画一的な取り組みではなく、地域がそれぞれ取り組む課題を見出し、それぞれに合った解決法を探り、そして文化に根付いた地域を「デザイン」することが求められます。

このため、本学が連携自治体と協働で、地域ごとの拠点となる「地域デザイン・カレッジ」を開設し、本学の教育研究成果を十分活かしながら、地域独自の講座や活動を展開します。また、地域と大学が持つ情報を一元的に管理する「地域・地(知)のデータベースシステム」を構築し、互いの情報を共有することにより、地域のニーズと大学のシーズとの効果的なマッチングを図っていきます。



滋賀県東北部は、人口減少と少子高齢化の進行に伴い、地域を支える人材力が衰退し、地域活力が低下しつつあります。これらの解決に向けては、地域自らが地域の資源（ヒト、コト、モノ）の価値を再発見し、活用できる地域人材を育成し、自立的かつ持続的な取組を図る必要があります。そのため、地域課題教育による変革力を持つ学生の育成とともに、自立的に考え、行動できる地域人材育成を目的に、地域課題研究の実施および情報共有や活動の拠点となる地域デザイン・カレッジの運営を連携自治体と共同で行います。あわせて、首長懇談会等の開催などにより地域との対話を密にし、連携・協力体制の一層の強化を図ります。



彦根市企画振興部企画課
主事
中村 友香

自治体業務の手の行き届かない部分、「どうにかしないとイケないが…」という悩みに手を差し伸べていただいたのがこの事業でした。今回、大学をあげて地域の課題解決に取り組んでくださるということで、大いに期待しています。無理難題をお願いするかもしれませんが、地域の皆さんとともに、大学と自治体がお互いに知恵を出し合いながら、よりよいまちづくりのパートナーとして連携を深めていければと思っています。



人間文化学部地域文化学科 2年
谷田 麻綾

地域に飛び込んだ当初、地元の区長さんから「今まで色々な大学の先生や学生が来てくれたけれど、皆いつの間にかいなくなってしまう。継続的に関わってもらうことが切なる願いです。」という想いを聞かされました。学生には卒業という宿命がありますが、大学ぐるみの取組でその宿命を乗り越えられる。地域の想いに応えながら貢献と学びを深めていけそうと嬉しいです。※山間の茶産地で「茶レン茶*」なる団体を立ち上げ活動中

京都大学

KYOTO 未来創造拠点整備事業 — 社会変革期を担う人材育成

連携自治体 京都府

地(知)の拠点として

本学は、世界的に卓越した知の創造を目指す研究型大学としての伝統を有していると同時に、創設にあたって、京都府から創設費の約6割強にも及ぶ多額の寄付金を得たことなど、地元・地域の支援を受けてきたという歴史的事実があります。本学は地元・地域と密接不可分の関係にあり、それは現在もなお変わりません。

松本総長、京都府山田知事が参画した「京都の未来を考える懇話会」(未来懇)が平成25年5月に発表した最終提言「京都ビジョン2040-30年後の京都の姿」には①世界の文化首都・京都、②大学のまち・京都、③価値創造都市・京都、を3本柱とした「世界交流首都・京都」が掲げられています。本事業はこれらの実現を目指すものです。

教育 - “番組”を通じた教育プログラム

本事業では、未来懇最終提言の3本柱に対応して3つの番組「第1番組」「第2番組」「第3番組」を設置します。

番組を通じて、学生が活動主体となり、地域課題の解決を図る取組を「京都学教育プログラム」と

して行います。同プログラムでは越境講義科目群「まなびよし」と越境実習科目群「番組大学校」を体系的に提供します。越境講義科目群「まなびよし」と越境実習科目群「番組大学校」を学生が体系的に学修することを通じて、学生に対して責任力、俯瞰力、創造力、現場力、協働力の5つの能力の育成を図るとともに、学生が活動主体として、本学が有する先進的「知」を活用し、各番組が設定する地域の現実課題の解決を図ります。越境講義科目群「まなびよし」と越境実習科目群「番組大学校」において既定の単位数を取得した者で、5つの能力に関する基準を満たしていると認められた者には履修証明資格「グローバルトップリーダー人材」を授与します。

研究 - クリアリングハウスを通じた情報の組織化と番組大学校を通じた調査研究

本事業では、地域を志向する研究を組織的に促すため、自治体からの委託研究や共同研究等に関する情報に限らず、委託研究等の形にまだ熟していない段階の情報(地域課題や地域からの意見・要望等)を含めて、地域連携に係る情報を組織的に収集し、学内教員に普及し、情報共有を図ります。

地域連携教育研究推進ユニットが地域連携に係る学内外の情報を管理するクリアリングハウスとしての機能を有します。

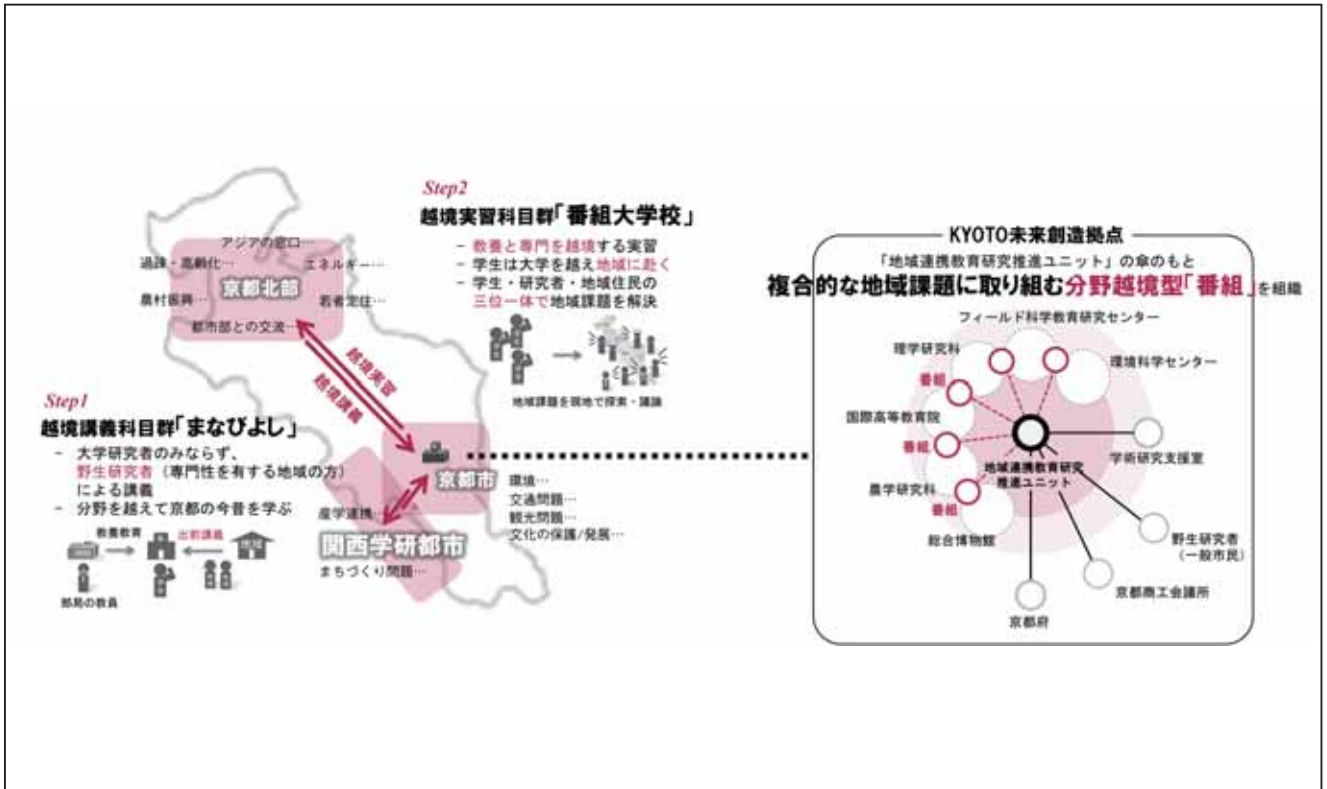
また、越境実習科目群「番組大学校」は教育プログラムであると同時に、調査研究を含むプロジェクトでもあります。各番組が設定する地域課題について調査研究を実施し、その解決を図ることが目的とされます。

社会貢献 - 先進的「知」の活用と有能な人材の輩出

本事業では、地域と大学とを結びつなぐチャンネルとして地域連携教育研究推進ユニットを明確に位置づけ、広報することにより、地域の方々が本学にアクセスしやすい環境を整備します。

また「京都学教育プログラム」では、本学が有する先進的「知」を地域課題の解決のために積極的に活用するものとなっており、世界的に卓越した知の創造を目指す研究型大学であるという本学の重要な側面を地域貢献のために全面的に有効活用するものとなっています。

そして本事業では、「京都学教育プログラム」を通じて、京都の地に求められる有能で愛京心をもった人材を、より多く京都の地に輩出することを目的としています。



京都府は、大きく北部、京都市、南部の3つの地域に区分され、それぞれの地域には独自の課題が山積しています。北部地域では、過疎に伴う人口減と高齢化、農業振興、教育格差の是正等の課題が存在します。また京都市では、日本文化の継承と発展、環境保全と美しい街並みの保存、観光振興等の課題が存在します。さらに南部では、関西学術文化研究都市地域の振興が課題となっており、京都イノベーションベルトの形成、交通網の充実等の課題が存在します。加えて京都は、京都議定書締結の地であることから、CO2 排出量抑制やゴミ問題の解決による地域循環型社会の構築は、府内全体の重要な政策課題として位置づけられます。



京都府
知事
山田 啓二

京都大学は、日本国内はもとより世界的に卓越した知の創造を目指す「研究型大学」としての伝統を有する一方で、「京都の未来を考える懇話会」への参画など、京都に目を向けた取組もされてきました。このたびのCOC 拠点への採択を機に、グローバルレベルの教育・研究成果を活かし、地元京都の課題解決に取り組むとともに、グローバルトップリーダーの育成を通じて、地域振興のエンジンとなっていただくことを期待しています。



教育学部 3 回生
塚本 友樹

来年度から京都学教育プログラムが実施されることで、長い歴史の中で育まれた京都の魅力をより深く知ることができるのではないかと期待しています。さらに、地域の方々や大学教員の方々と共に考え、行動することで、この魅力をさらに高めていく過程に参加できることは、京都の歴史を新たに作り上げることにともながり、一人の学生として責任感を感じると同時に貴重な体験になるだろうと感じているため、非常に楽しみです。

神戸市看護大学

「地域住民と共に学び、共に創る コミュニティケアの拠点づくり」

連携自治体 神戸市・神戸市西区・神戸市須磨区

地(知)の拠点として

神戸市の高齢化率は、政令指定都市中5位であり、とくに本学に隣接する須磨区のニュータウン地区では、高齢化率40%以上に達しています。本学の位置する西区においても近い将来同様の状況が予想されます。そこで神戸市看護大学では、現在西区で行っている地域貢献活動を教育課程に組み入れ、地域住民が模擬患者、語り手、健康測定参加者等として協力する「コラボ教育」を北須磨地区で実施し、学生たちが地域住民の暮らしを理解できるようにします。

また、継続看護や訪問看護の教育の強化、様々な保健・医療・福祉職による多職種間連携の研究、専門看護師の育成強化、地域住民のネットワーク構築支援等を行い、地域住民の方々ととの連携協力によって地域の課題解決を目指します。

教育 - 継続看護と訪問看護の教育強化

継続看護や訪問看護の意識を育むことをめざし、現在西区で実施している地域貢献活動を教育課程に組み入れ、地域住民が模擬患者、

語り手、健康測定参加者として協力し、全卒業生が地域住民の暮らしを把握できるようなコラボ教育を実施します。さらに、退院指導や退院後の継続ケアの講義・演習・実習を通して継続看護の強化を図ります。訪問介護現場の臨地実習を強化し、医療・介護と患者・家族をつなぐことができる訪問看護人材の育成を行います。大学院では、チーム医療のコアとなる専門看護師を育成する教育プログラムの開発と実践を行います。

研究 - 地域ケアシステムの構築と地域住民のネットワークの構築の支援

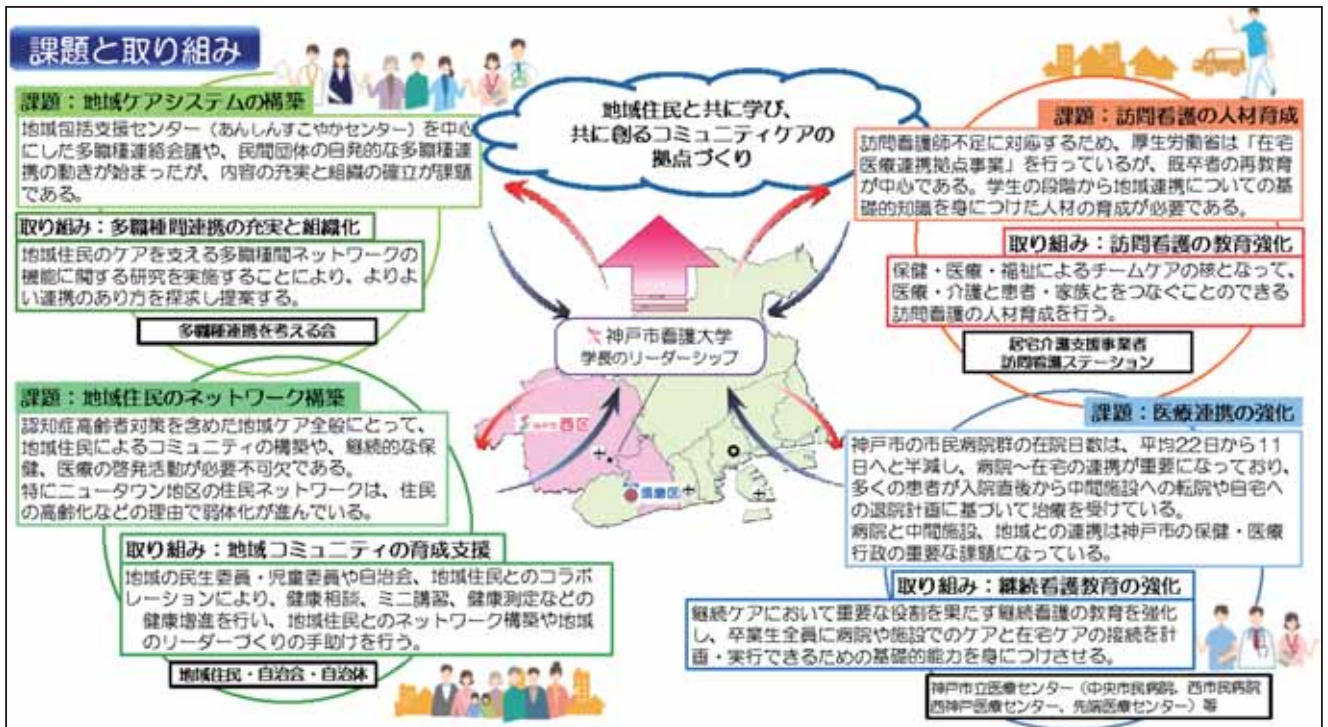
継続看護や訪問看護に関する研究や多職種連携の充実と組織化を促すような研究の支援を行います。具体的には、単身単独世帯の増加に対応するために地域における連帯などを高める為の方法や社会の中にある資源の見直しと活用についての研究、地域で隣人を見守ることについて地域住民の方の意識調査の実施と対応、訪問看護ステーション看護師の終末期患者を看取る家族支援の在り方に関する研究、地域で働く専門職種の在宅ケアの質の向上に関する研究、地域ケアシステムにおける効果的な多職種連携に関する研究など、

様々な研究への支援や研究を実施します。また、これらの研究成果は地域住民のケアと看護学教育の向上に反映します。

社会貢献 - コラボ教育による、地域のコミュニティづくり

教育プログラムに組み込まれたコラボ教育の活動は、学生に地域の中で学びの機会を与えると同時に、地域住民の方々の健康力や地域の結束力を高める機会でもあります。地域住民の方々がコラボ教育に参加し学生と交流を深めることにより、須磨区北部の自治会の活動を活性化させることが期待できます。さらに、地域の中で地域住民の方々と共にコラボ教育を企画・実施することは、民生委員・児童委員の活動を支援し、地域のコミュニティづくりにつながります。

※COC活動報告会(1回/年)COCシンポジウム(1回/年)等



須磨区北部および西区における「地域ケアシステムの構築」「訪問看護の人材育成」「地域住民のネットワーク構築」「医療連携の強化」の課題について、本学が自治体と連携し、地域住民と協働して、全学的に地域に志向した教育・研究・社会貢献を進めることで、課題解決に当たります。



神戸市須磨区役所
区長
井上 隆文

団塊の世代が75歳以上になる2025年問題の最も顕著な例が、昭和40年代に30~40代のファミリーで入居した方が多い須磨ニュータウン地域ということになります。そこで「地(知)の拠点整備事業」によって神戸市看護大学で知的財産を蓄積されると同時に当区と共に課題解決に取り組んでいただくことによって、ニュータウン地域のまちづくりに貢献していただけることを期待しています。



看護学部1年
島谷 奎汐

現在、被災地支援・地域防災のサークル活動を行なっています。今日までの地域活動や実習等を通して地域の方々との信頼関係が築かれており、様々な地域活動と一緒にすることにより、絆が深くなりました。また、これからのCOC事業の健康増進や予防活動への参加を通して、地域と大学が連携し地域住民の方々から生活について様々なことを教えていただくとともに、一緒に地域のネットワークづくりにかかわっていきたいと思います。

兵庫県立大学

ひょうご・地(知)の 五国豊穰イニシアティブ

連携自治体 兵庫県・神戸市・姫路市・尼崎市・洲本市・豊岡市・篠山市・養父市・丹波市・南あわじ市・淡路市・佐用町

地(知)の拠点として

「日本の縮図」とも言われ、兵庫県内に分散型キャンパスを持つ総合大学として、県・市町行政、住民、地域活動団体、企業等とともに多彩な活動を展開してきました。このたび、県と11市町の協力を頂き6つの活動フィールドを形成し、地域再生の核として課題解決に取り組みます。取り上げたテーマは地域資源の保全と活用、自然豊かな地域での持続可能な生活の実現、食と健康を基調とするまちづくり、課題解決型の活動人材の育成、暮らしの持続を生む景観の形成と創成、防災・減災の基盤の強化と、地域の生活には欠かせないものばかりです。大学をあげて取り組み、成果を共有することを通して、地域社会からの期待に応える新たな大学像を創ります。

教育 - 副専攻「地域連携教育ユニット」による地域再生人材の育成

学生は6つの課題フィールドで多様な社会課題に取り組み、社会イノベーションを起こす人材として備えるべき対話力、課題抽出力、ふるさと共感力、構想力、挑戦力、仲間との共創力等を身につけます。教室と地域で、地域課題

の実際、課題解決手法はもとより、地域の将来像の実現に向けてとるべき行動の具体、専門教育・生涯学習の意義を学びます。そのため、新たに学部横断の副専攻「地域連携教育ユニット」を導入し、併せて必要な科目群の整備を行います。学習の効果を高める柔軟なアカデミックカレンダーや経験を生かすアクティブラーニングの導入を図り、学生の主体的で自立的な学びを支援します。また、教育プログラム・教材の開発と評価指標の導入、FD/SD活動等による教育基盤の強化に加えて、地域の関係者に対するステークホルダーディベロップメント(ShD)の導入を行い、幅広い関係者の参画のもとに地域で学ぶために相応しい学修の質の保証と転換を進めます。

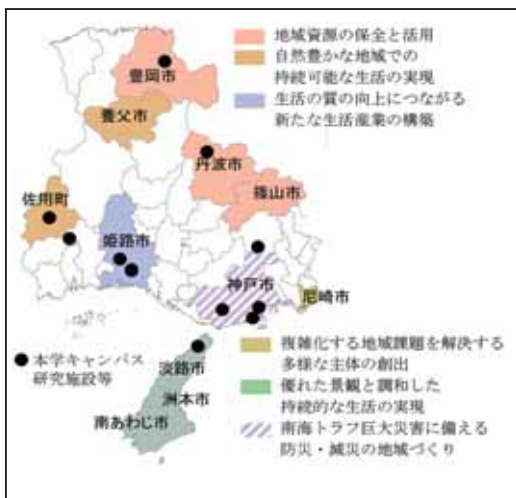
研究 - 学際的な課題解決志向型の研究により教育への好循環を創出

多様で複雑な地域課題に現実適応性の高い解決策を提案するため、自治体と共有する地域課題を対象にした研究の充実を図ります。課題フィールドごとの研究活動を活性化するため、学部や専門領域を超えた学際的な共同研究を奨励します。そのために地域課題解決志向型の研究資金を学内に造成しました。例えば、地域資源を生かすツーリズムの開発、食と健康に関する産学公連携のあり方、

ソーシャルビジネスによる地域イノベーションの創出等をテーマに地域の現場で展開される研究は、課題の見える化、多様な主体の実践活動への参画意識の醸成と機会提供、自治体政策への反映等の成果をもたらします。また、研究成果を教育環境の整備・充実に生かします。

社会貢献 - 多様な主体とともに地域再生の核として成果を生み出す大学づくり

地域で活動する多様な個人・主体の課題解決行動の動機づけや取組手法を提供する機会となるサイエンスカフェやオープンゼミナールを開催し、専門的・学術的な知の蓄積を生かした地域再生人材の育成に取り組みます。また、行政、住民、企業等と協働して地域活動の活性化としての役割を担いながら、大学をあげた実践活動を通して多様な地域資源を活用した生業作りや多様なツーリズムの開発、ソーシャルビジネス主体の養成、地域生活に適した持続可能な仕事づくり等による地域の雇用創造や産業の振興等の活動に積極的に関わります。さらに、地域の未来を担う子どもたちが社会イノベーション人材に成長する機会として多彩な高大連携活動を実施します。



ジオパーク、コウノトリ等の貴重な地域資源の保全と活用、人口減少と高齢化が著しい自然豊かな地域での持続可能な生活の実現、生活の質の向上につながる新たな生活産業の構築、複雑化する地域課題を解決する多様な主体の創出、優れた景観と調和した持続的な生活の実現、南海トラフ巨大災害に備える防災・減災の地域づくり等の課題に直面しています。連携自治体とは実施計画又は包括協定を交わし、自治体の政策や事業の活用の他、課題に関連する地域活動団体の紹介、協働機会の提供など、学生が学び、教員の研究の場の環境整備に協力頂いています。推進・評価体制にも各首長に参加頂き緊密な連携体制を構築しています。



兵庫県
企画県民部管理局长兼大学参事
片山 安孝

平成 25 年度から法人化した兵庫県立大学の特色化のひとつに、県政と連携した地域貢献活動の積極的展開があります。兵庫県は大都市から農山村、離島まで多様な地域で構成された「日本の縮図」と言えます。県下全域にキャンパスが分散する県立大学の教員学生が自治体等と戦略的に協働し、地域再生・活性化に向けた兵庫モデルを全国的に発信することは県の施策展開にも有意義であり、大学の機能強化にも繋がると考えています。



経済学部 応用経済学科 4 年生
尾崎 斉人

私は、内閣府認定の明舞学生シェアハウスに居住しながら、明舞地区で「ゼミ活動」、「まちづくり組織の活動」、「自治会活動」等を行ってきました。明舞地区は、高齢化、建物の老朽化やコミュニティ衰退が進む、いわゆる「オールドニュータウン」となっていますが、地域再生の活動に関わることで、キャンパス内での学習だけでは得られない貴重な知識や経験、それと地域の人たちとのつながりを得ることができています。